
2019年3月期(平成30年度)
第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2018年7月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結: 主要諸元	...	4
▶ 連結: 決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	6
▶ 連結: 収支比較表	...	7
▶ 連結: バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9
▶ APPENDIX	...	10

(単位: 億円)

連 結	2017年度 第1四半期 (4-6月)	2018年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,897	1,975	78	4.1%
営業利益	275	311	35	13.0%
経常利益	284	357	72	25.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	251	59	30.9%

個 別	2017年度 第1四半期 (4-6月)	2018年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,344	1,405	60	4.5%
営業利益	141	177	36	25.8%
経常利益	191	307	115	60.3%
四半期純利益	162	268	105	65.3%

成長性指標	2017年度 第1四半期 (4-6月)	2018年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA*1	482	528	45	9.5%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

連結：主要諸元(販売電力量)

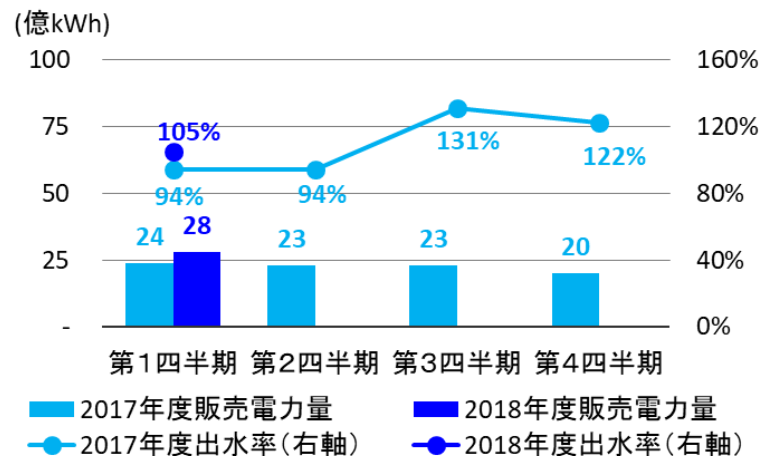
	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	136	143	6	4.8%
水力	24	28	4	16.8%
火力	110	112	2	2.1%
風力	1	1	0	5.8%
海外事業*1	38	33	-5	-13.1%
水力出水率	94%	105%	+ 11 ポイント	
火力利用率*2	61%	63%	+ 2 ポイント	

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

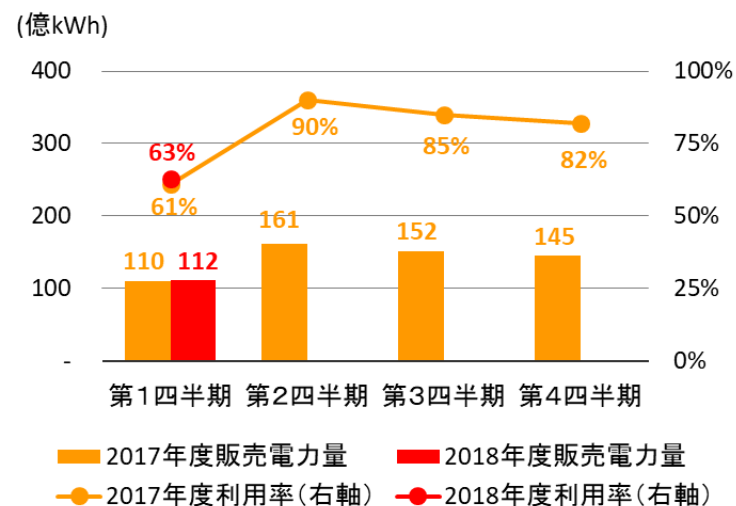
*2 火力利用率は個別の実績

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



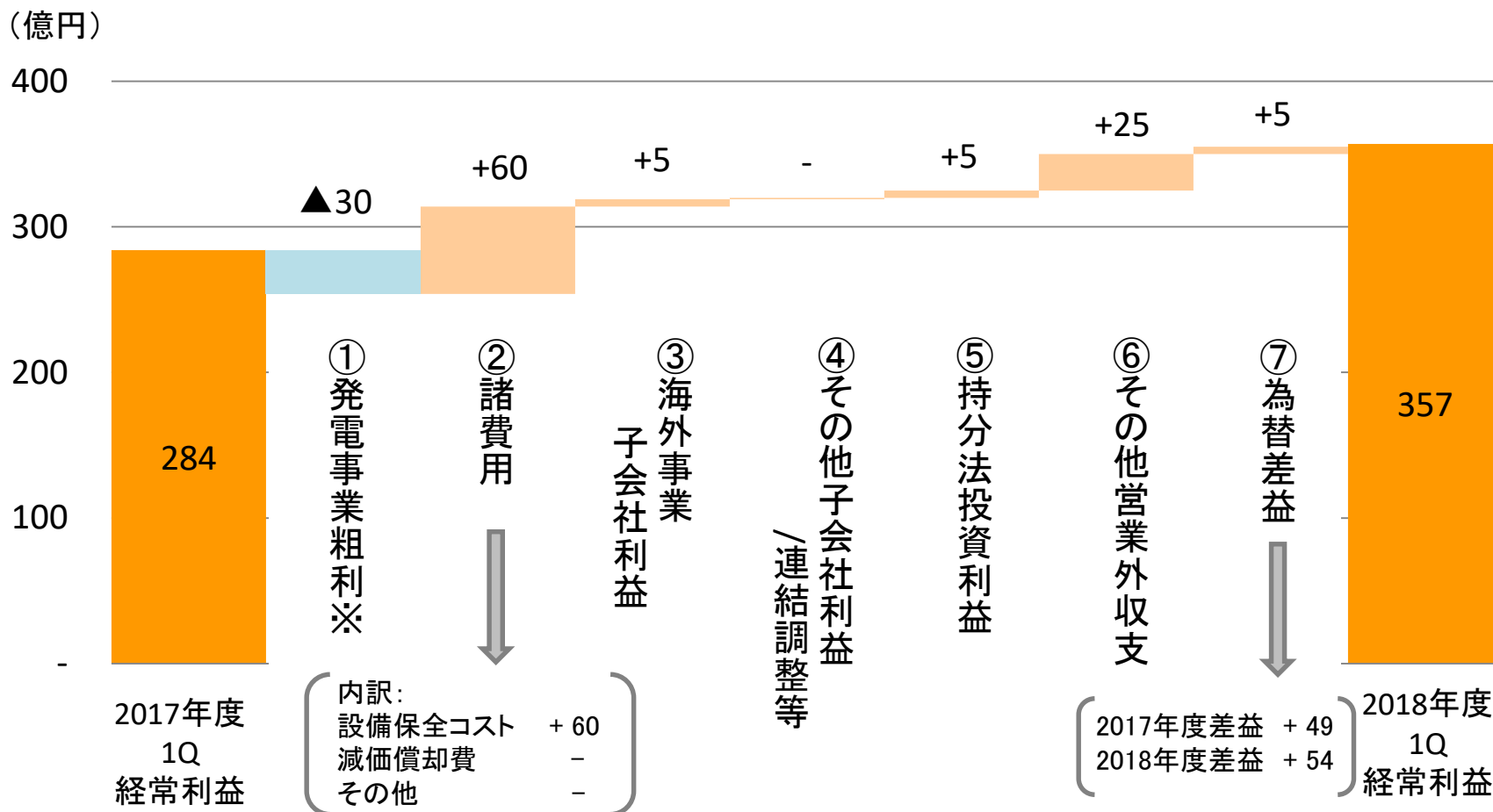
連結：主要諸元(売上高)

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
売上高(億円)	1,897	1,975	78	4.1%
電気事業	1,388	1,454	66	4.8%
うち発電事業	1,262	1,328	65	5.2%
うち託送事業	122	122	0	0.4%
海外事業 ^{*1}	372	367	-5	-1.4%
その他事業 ^{*2}	136	153	17	12.8%
為替レート(円/US\$)(3月末時点)	112.19	106.24		
(円/THB)(3月末時点)	3.26	3.40		
(THB/US\$)(3月末時点)	34.45	31.23		
平均為替レート(円/US\$)	111.09	109.10		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



(注) 第1四半期の設備保全コストの実績は、前期との発生タイミングの違いにより費用減となっているが、通年では平準化される見通し

※ ①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。

連結：収支比較表

(単位:億円)

	2017年度 第1四半期 (4-6月)	2018年度 第1四半期 (4-6月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	1,897	1,975	78	
電気事業	1,388	1,454	66	
海外事業	372	367	-5	
その他事業	136	153	17	
営業費用	1,621	1,664	42	電気事業+46億円、海外事業▲10億円、その他事業+7億円
営業利益	275	311	35	
営業外収益	86	120	33	
持分法投資利益	16	21	5	
為替差益	49	54	5	
その他	21	44	23	
営業外費用	77	75	-2	
支払利息	71	64	-7	
その他	6	10	4	
経常利益	284	357	72	電気事業+49億円、海外事業+17億円、その他事業▲0億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	192	251	59	

連結：バランスシート



(単位:億円)

	2017年度末	2018年度 第1四半期	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	23,252	22,958	-294	
電気事業固定資産	9,511	9,475	-36	個別▲21億円、子会社等▲15億円
海外事業固定資産	3,414	3,330	-83	子会社(タイ事業会社) ▲83億円
その他の固定資産	934	881	-52	豪州炭鉱投資会社▲55億円
固定資産仮勘定	5,257	5,301	43	個別+10億円、子会社等 +33億円
核燃料	738	743	5	
投資その他の資産	3,397	3,227	-170	
流動資産	3,217	3,339	121	
資産合計	26,470	26,298	-172	
有利子負債	15,613	15,584	-29	個別+109億円、子会社▲138億円 [社債+100億円、長期借入金▲129億円]
その他	2,495	2,198	-297	
負債合計	18,109	17,782	-326	
株主資本	7,451	7,630	178	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	421	346	-74	
非支配株主持分	488	538	50	
純資産合計	8,361	8,515	154	
D/Eレシオ(倍)	2.0	2.0		
自己資本比率(%)	29.7%	30.3%		

業績予想概要



※2018年4月27日に公表した通期業績予想に変更はありません。

(単位: 億円)

	連 結			
	2017年度	2018年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	8,562	8,630	67	0.8%
営業利益	1,043	840	-203	-19.5%
経常利益	1,024	700	-324	-31.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	684	500	-184	-27.0%

(単位: 億円)

	個 別			
	2017年度	2018年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	6,145	6,110	-35	-0.6%
営業利益	430	260	-170	-39.6%
経常利益	524	490	-34	-6.6%
当期純利益	419	450	30	7.3%

(単位: 億円)

成長性指標	2017年度	2018年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
	J-POWER EBITDA	1,963	1,750	-213

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2017年度	35円	40円	75円
2018年度(予想)	35円	40円	75円

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	12
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	13
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・	14
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	17
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	・・・	19
▶ 連結収支	・・・	20
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・	21
▶ 連結: セグメント情報	・・・	22
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・	23
▶ 連結: 主要財務指標	・・・	24
▶ 月別販売電力量	・・・	25

竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

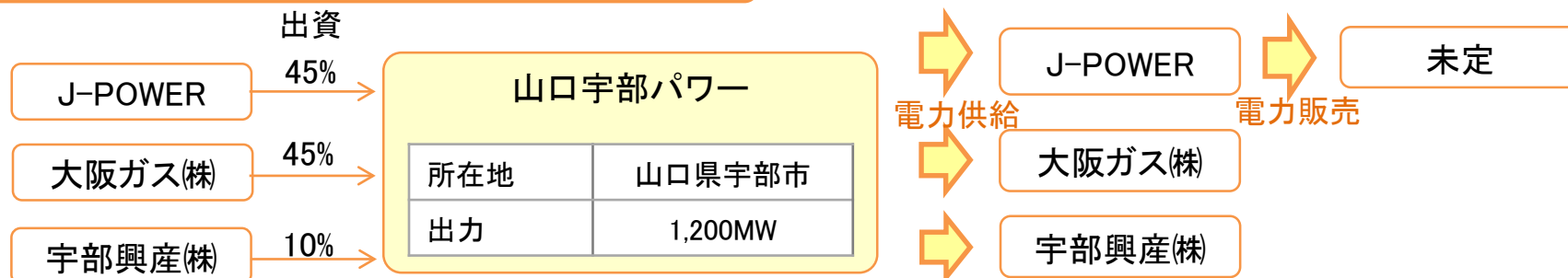
鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)

- ✓ 状況: 環境アセスメント実施中



- ▶ 原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に新規制基準に基づく原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出
- ▶ 一層の安全性の向上を不断に追及する
- ▶ 適合性審査に真摯かつ適切に対応し、早期に建設工事本格再開を目指す
- ▶ 地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努める

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)



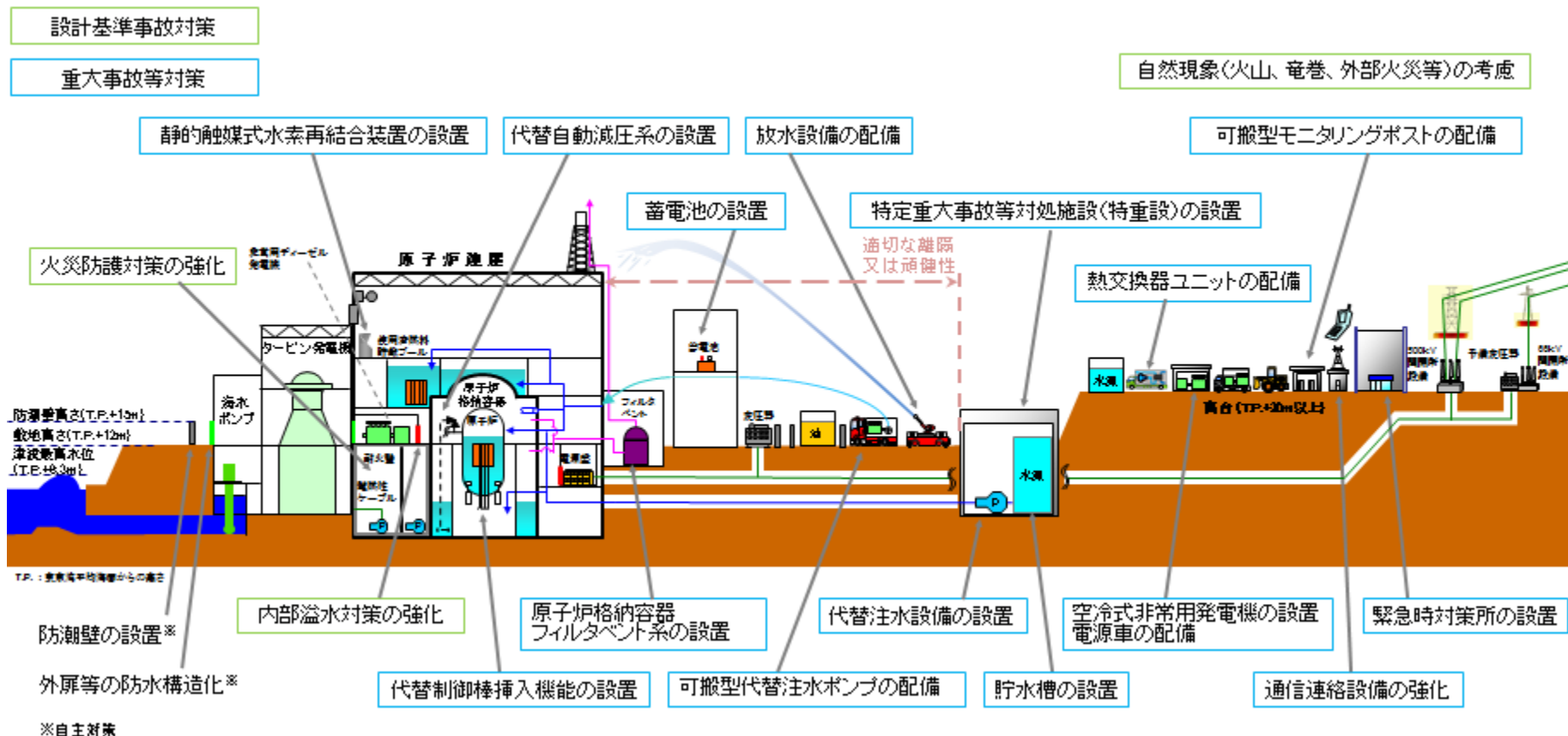
■ 安全強化対策の工事計画

✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半

✓ 工事費 約1,300億円

※工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

安全強化対策の概念図

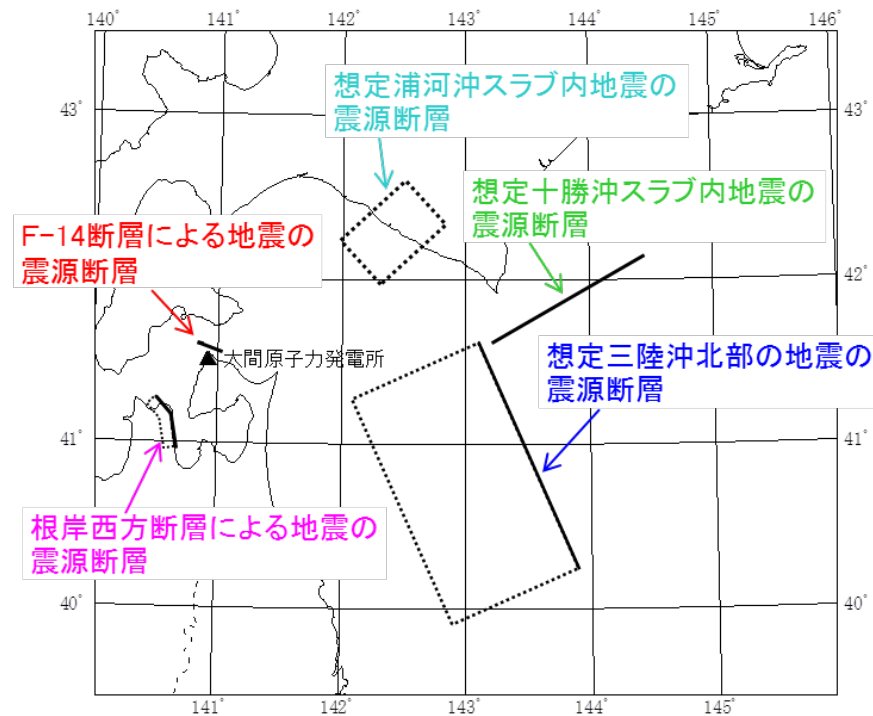
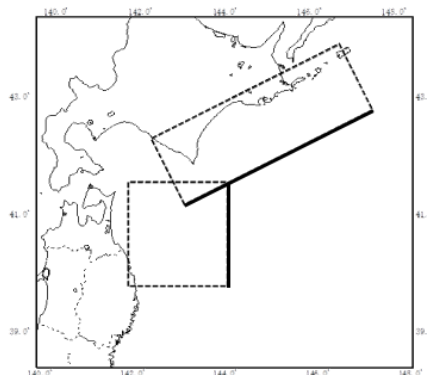


■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※2011年(平成23年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



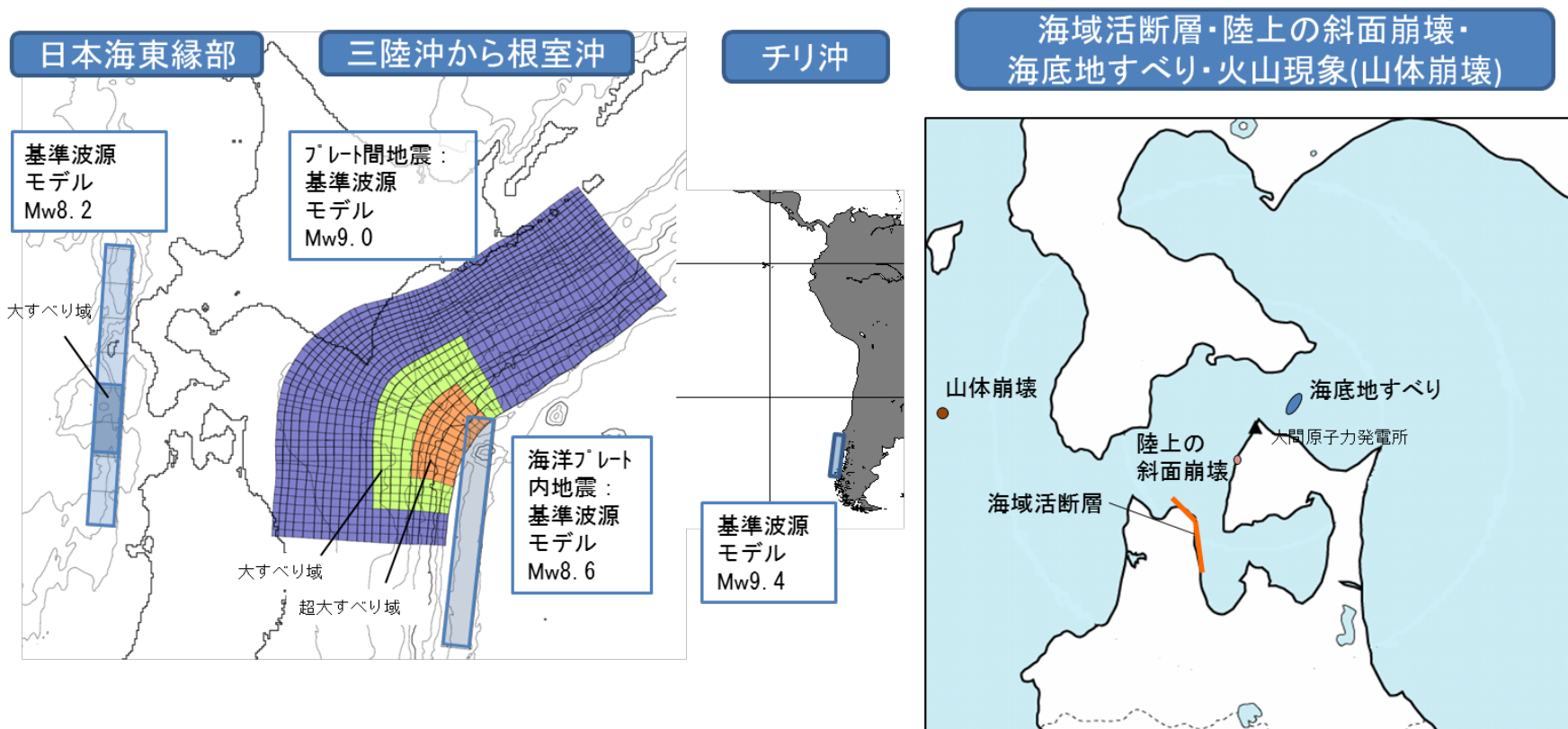
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

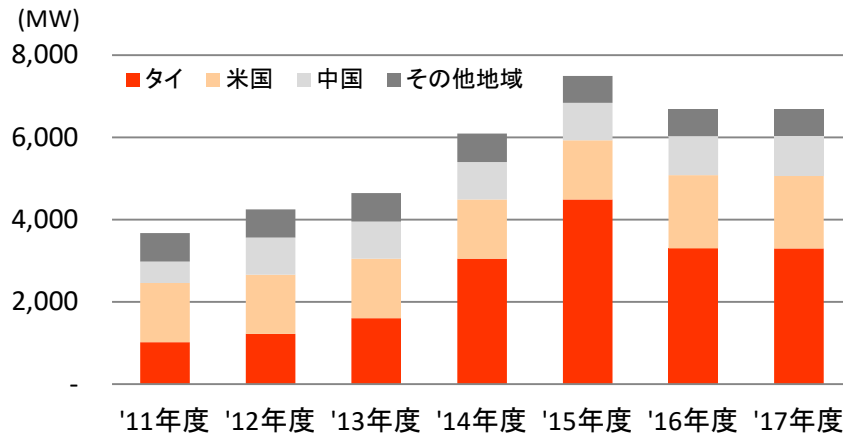


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020	建設中
米国		926		232				
ウェストモアランド	CCGT*1	926	25%	232	PJM*2にてマーチャント運営	—	2018	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,300	-	3,300
米国	1,785	232	2,016
中国	944	-	944
その他地域	656	680	1,336
合計	6,685	912	7,596

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

プロジェクト	概要	位置図
<p>セントラルジャワ (インドネシア)</p> <p>設備出力: 2,000MW (1,000MW × 2) 種別: 石炭(超々臨界圧) 当社出資比率: 34% 現況: 建設中 運転開始予定 1号: 2020年6月 2号: 2020年12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件) インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売 	
<p>ウェストモアランド (米国)</p> <p>設備出力: 926MW 種別: CCGT*1 当社出資比率: 25% 現況: 建設中 運転開始予定: 2018年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2017年1月権益取得(25%) 2018年中に営業運転を開始し、米国最大の電力自由化市場であるPJM*2に供給する予定 今回の権益取得により、Jパワーの北米投資は11プロジェクト、営業運転開始後の持分出力は約200万キロワットとなる予定 	

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検討する大型実証試験

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力株 50%)
所在地	中国電力株 大崎発電所構内 (広島県)
出力	166MW (石炭使用量: 1,180t/日)



- 石炭ガス化複合発電 (IGCC):
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
- 石炭ガス化燃料電池複合発電システム (IGFC):
IGCCに 燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電としては最高水準の効率の発電システム。

実証試験スケジュール(予定)

2017年3月 IGCC実証試験開始

(年度)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1段階	酸素吹IGCC実証	設計・製作・据付				実証試験					
第2段階	CO ₂ 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付		実証試験			
第3段階	CO ₂ 分離・回収型IGFC実証						設計・製作・据付		実証試験		

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度1Q	2018年度1Q
営業収益	7,506	7,800	7,444	8,562	1,897	1,975
電気事業	5,881	5,708	5,385	6,319	1,388	1,454
海外事業	1,089	1,559	1,498	1,630	372	367
その他事業	535	532	559	612	136	153
営業費用	6,777	6,921	6,626	7,519	1,621	1,664
営業利益	728	879	817	1,043	275	311
営業外収益	227	178	205	291	86	120
持分法投資利益	156	108	132	97	16	21
その他	70	69	72	193	70	98
営業外費用	362	472	351	309	77	75
支払利息	282	304	297	283	71	64
その他	79	167	53	25	6	10
経常利益	593	585	671	1,024	284	357
特別利益	21	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	33	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	432	400	414	684	192	251

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度1Q	2018年度1Q	増減額
営業収益(売上高)	5,579	5,523	5,224	6,145	1,344	1,405	60
電気事業	5,485	5,430	5,109	6,014	1,320	1,368	47
他社販売電力料	4,953	4,902	4,579	5,456	1,191	1,238	46
託送(送変電)等	532	527	529	558	129	130	0
附带事業	93	93	115	131	23	36	13
営業費用	5,133	5,107	4,948	5,715	1,203	1,227	24
電気事業	5,049	5,023	4,842	5,593	1,181	1,193	11
人件費	285	318	436	342	83	81	-2
(数理差異償却額)	(- 43)	(- 23)	(107)	(-1)	(-0)	(-3)	(- 3)
燃料費	2,284	2,184	1,968	2,573	456	534	77
修繕費	610	583	683	634	195	132	-62
減価償却費	778	734	496	534	127	124	-2
その他	1,090	1,202	1,257	1,508	318	320	1
附带事業	84	84	105	122	21	34	12
営業利益	445	415	276	430	141	177	36

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2018年度 1Q	売上高	1,458	822	367	74	2,723	-747	1,975
	外部顧客に対する売上高	1,454	88	367	65	1,975	-	1,975
	経常利益	185	39	125	4	354	3	357
2017年度 1Q	売上高	1,392	874	372	49	2,689	-791	1,897
	外部顧客に対する売上高	1,388	93	372	42	1,897	-	1,897
	経常利益	135	40	107	4	287	-3	284
前期比	売上高	66	-51	-5	24	34	44	78
	外部顧客に対する売上高	66	-5	-5	22	78	-	78
	経常利益	49	-1	17	0	66	6	72

「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力等向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度1Q	2018年度1Q
営業キャッシュフロー	1,478	1,461	1,154	1,603	246	183
うち税金等調整前四半期純利益	615	584	671	990	284	357
(参考) 個別減価償却費	778	734	496	534	127	124
投資キャッシュフロー	-1,429	-1,315	-1,376	-1,096	-201	-169
うち子会社設備投資	-879	-375	-175	-147	-33	-26
(参考) 個別設備投資*	-611	-1,063	-998	-941	-164	-119
フリー・キャッシュフロー	48	145	-222	506	44	13

*個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

連結: 主要財務指標



(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度1Q	2018年度1Q
<PL> 営業収益	7,506	7,800	7,444	8,562	1,897	1,975
営業利益	728	879	817	1,043	275	311
経常利益	593	585	671	1,024	284	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	432	400	414	684	192	251
<BS> 総資産	26,591	25,407	26,062	26,470	26,063	26,298
固定資産仮勘定	5,069	4,410	4,761	5,257	4,788	5,301
自己資本	6,887	6,665	7,238	7,872	7,360	7,976
純資産	6,962	6,754	7,640	8,361	7,804	8,515
有利子負債	17,236	16,287	16,200	15,613	16,023	15,584
<CF> 投資活動によるCF	-1,429	-1,315	-1,376	-1,096	-201	-169
フリーCF	48	145	-222	506	44	13
(参考) 個別設備投資*1	-611	-1,063	-998	-941	-164	-119
(参考) 個別減価償却費	778	734	496	534	127	124
ROA(%)	2.4	2.3	2.6	3.9	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.9	2.8	3.2	4.8	-	-
ROE(%)	7.2	5.9	6.0	9.1	-	-
EPS(円)	284.43	218.97	226.33	373.93	105.10	137.58
BPS(円)	3,762.52	3,641.59	3,954.22	4,300.98	4,021.10	4,357.82
自己資本比率(%)	25.9	26.2	27.8	29.7	28.2	30.3
D/Eレシオ(倍)	2.5	2.4	2.2	2.0	2.2	2.0
発行済み株式数*2(千株)	183,050	183,049	183,049	183,049	183,049	183,049

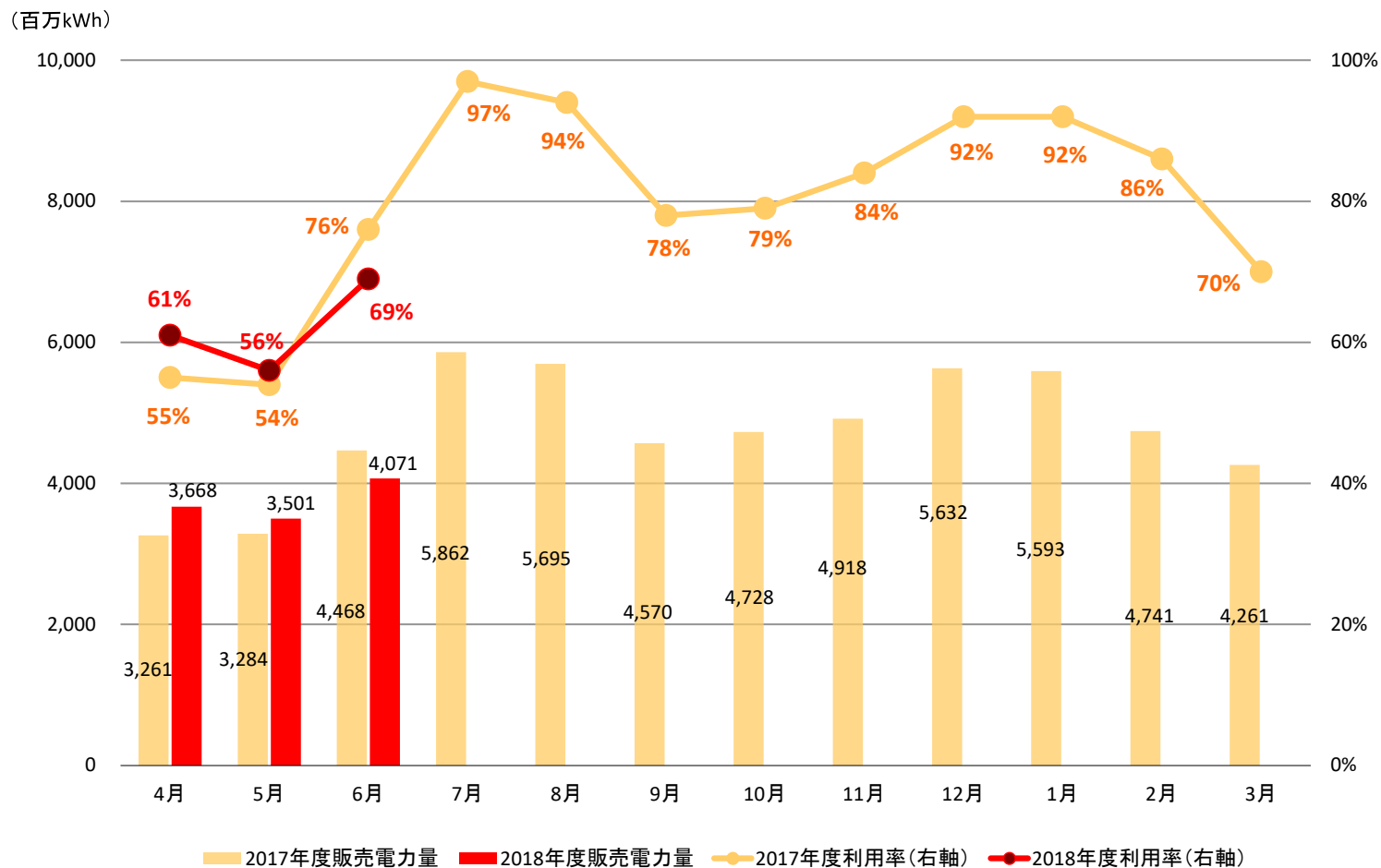
*1 個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業(火力発電)

▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計実績
 利用率 ⇒ 61%
 販売電力量 ⇒ 110億kWh

▶ 2018年4月 - 2018年6月 累計実績
 利用率 ⇒ 63%
 販売電力量 ⇒ 112億kWh



* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業(水力発電)

▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計実績

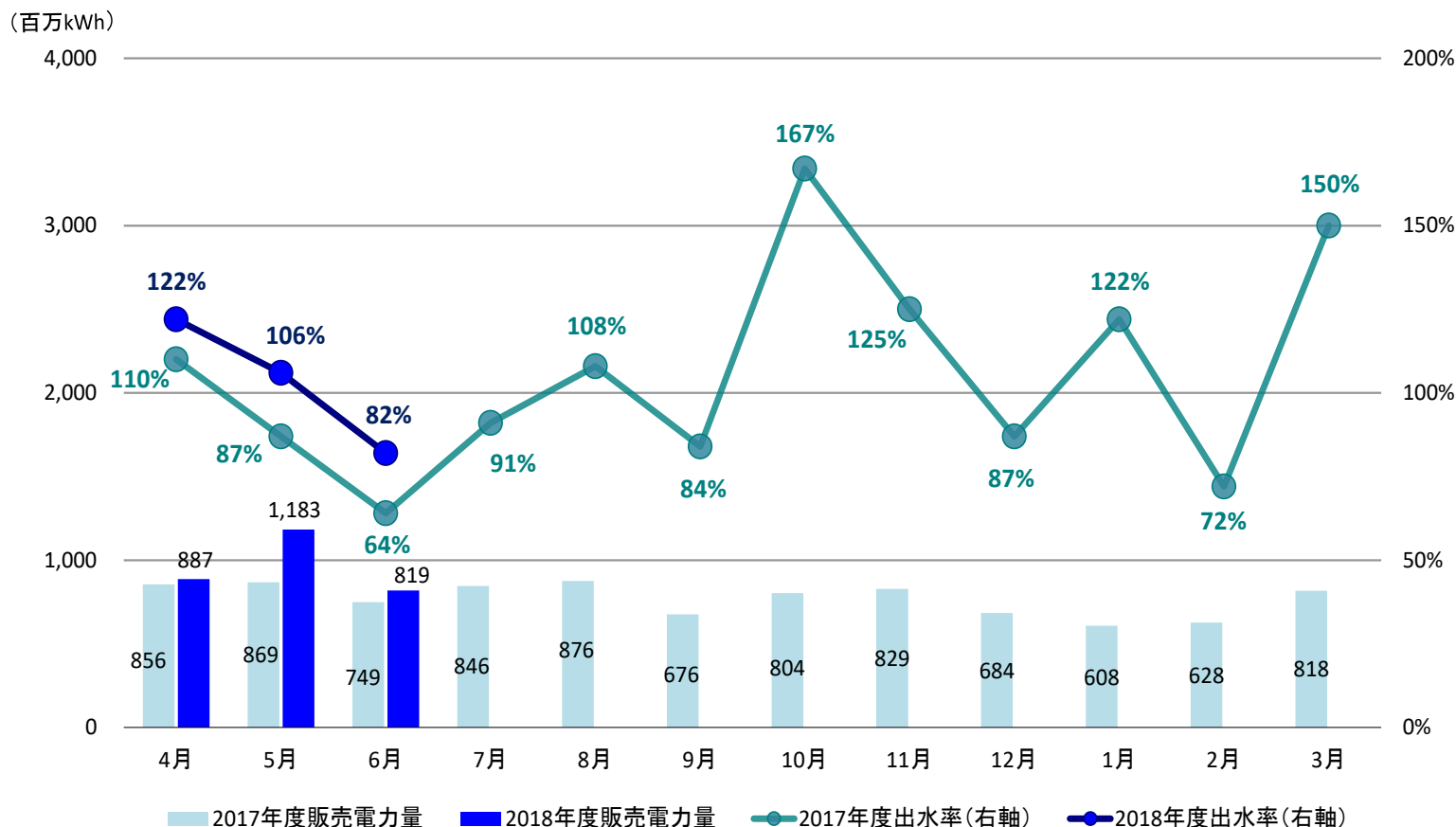
出水率 ⇒ 94%

販売電力量 ⇒ 24億kWh

▶ 2018年4月 - 2018年6月 累計実績

出水率 ⇒ 105%

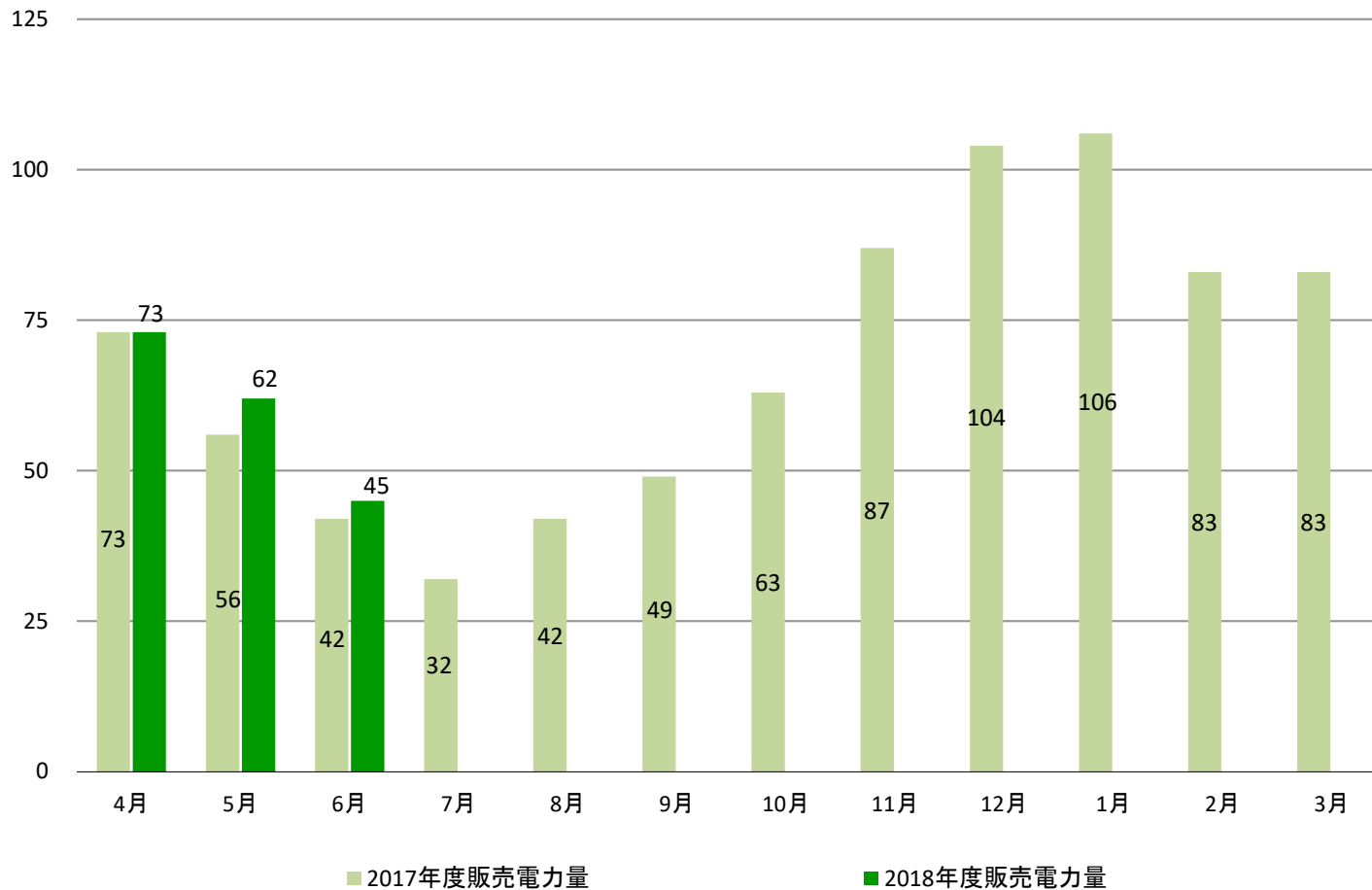
販売電力量 ⇒ 28億kWh



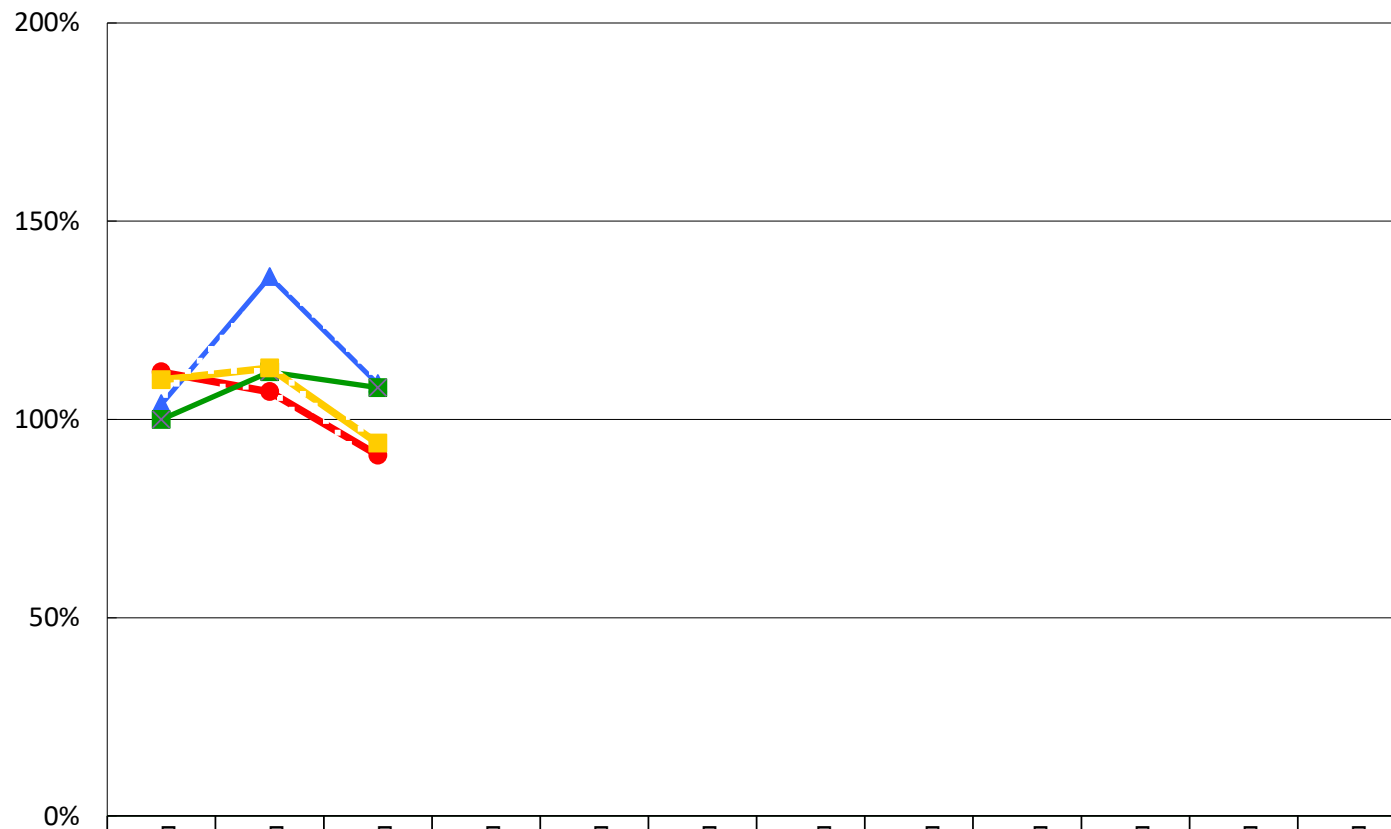
月別販売電力量：国内発電事業（風力発電）

- ▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計販売電力量 ⇒ 1.7億kWh
- ▶ 2018年4月 - 2018年6月 累計販売電力量 ⇒ 1.8億kWh

(百万kWh)



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 6月
対前年比(水力)	104%	136%	109%										117%
対前年比(火力)	112%	107%	91%										102%
対前年比(風力)	100%	112%	108%										106%
対前年比(合計)	110%	113%	94%										105%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>